

【研究ノート】

人口動向～2005年国勢調査を中心に

草間 一郎

昨年末、2005年国勢調査の人口・世帯数集計（自治体／都道府県単位）が公表された。全国の概要と都道府県別、また市町村別集計結果は、以下のHPに掲載されている。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/youkei/index.htm>

今回と前回の都道府県別増減率は、上のHPにもグラフ化されているが、ここでは都道府県ごとの国勢調査の人口動向を、遡って1980年から並べてみた。

1980年から並べたのは、国勢調査結果の中で、1980年に秋田県がピークを打った年にあたり、以後、人口減少の広がり確認できることによる。各都道府県の人口減への転換の時期は、日本の人口移動の方向をなす。大学進学あるいは就職の機会を求めて人口移動が起き、そして早く人口減少に移行したところほど、高齢化の影響が強く現れて、さらに減少が進行するというパターンがある。

表の「□」で囲んだ年が、それぞれの都道府県の、この25年のピーク値で、個々に見て行くことで、その動向は確認できる。

秋田県の次に85年にピークを打っているのが、東北の北から3県で、青森、岩手、山形、そして山陰の鳥取、島根、山口。本州ではその両端から減少が進行した。

四国では香川を除く3県、九州で長崎、大分、鹿児島、の3県だった。海側から絞られるような動きになった。

このパターンは、バブル発生とその崩壊で揺さぶられる。地価急騰と企業活動の全国展開の結果、90年にピークを打ったところはなく、北海道、新潟、和歌山、佐賀、宮崎では、90年に一度人口が減少したものの、95年に再び増加している。

そして地価が下落に転じた95年には、北海道、東北で

は東京に最も近い福島もピークを打ち（宮城を除く東北が以降減少に転じる）、甲信越と北陸では新潟と富山でまずピークを打つ。

近畿ではじめて和歌山、中国地方では広島（残すは岡山のみ）。四国は香川がピークとなり、以後四国全県で減少に転じる。九州も佐賀、熊本、宮崎がピークを迎える（以後福岡のみ増加）。

2000年をピークにして今回の05年で減少に転じたのが、東北では宮城（これで東北全県が減少局面に）、関東甲信越で群馬、茨城、長野、山梨、北陸で石川と福井（北陸全県が減少に）、中部でははじめて岐阜、関西では2県目に奈良が加わる。

結果、05年まで増加を続けているのは、関東甲信越の栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都4県、中部では岐阜以外の静岡、愛知、三重、関西では滋賀、京都、大阪、兵庫の2府2県、中国では岡山のみ、九州では福岡のみ、それに沖縄となっている。福岡と沖縄を除き、増加を続けるエリアは連続する。

ここで20年前の1985年と2005年を比較してみる。この間で減少率が最も大きかったのは、最初に減少に転じた秋田で▲8.7%。次が長崎の▲7.2%。山口、島根が▲6%台となっている。

人数を見ると減少者数が10万人を超えているのは、やはり長崎▲11.5万人、山口▲10.9万人、秋田▲10.9万人の3県。

一方、増加率が2桁を超えるのは埼玉20.3%を筆頭に、滋賀19.4%、神奈川18.3%、千葉17.6%、沖縄15.4%、愛知12.4%の6県。

増加数では神奈川が135.9万人と最も大きく、次いで埼玉119.0万人、千葉90.8万人、愛知79.9万人となる。東京は人数で5番目の74.1万人、率は6.3%となっている。

都道府県別国勢調査人口推移

	国勢調査人口 (単位=千人)						85⇒05年増減		参考・04年
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	単位=人	増減率	高齢化率
全国	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,757	6,707,892	5.54%	19.5
北海道	5,576	5,679	5,644	5,692	5,683	5,627	-52,015	-0.92%	20.8
青森	1,524	1,524	1,483	1,482	1,476	1,437	-87,820	-5.76%	21.7
岩手	1,422	1,434	1,417	1,420	1,416	1,385	-48,574	-3.39%	23.9
宮城	2,082	2,176	2,249	2,329	2,365	2,360	183,696	8.44%	19.3
秋田	1,257	1,254	1,227	1,214	1,189	1,145	-108,561	-8.66%	26.1
山形	1,252	1,262	1,258	1,257	1,244	1,216	-45,546	-3.61%	24.9
福島	2,035	2,080	2,104	2,134	2,127	2,091	10,919	0.52%	22.1
茨城	2,558	2,725	2,845	2,956	2,986	2,975	250,018	9.17%	18.5
栃木	1,792	1,866	1,935	1,984	2,005	2,016	150,386	8.06%	18.8
群馬	1,849	1,921	1,966	2,004	2,025	2,024	102,785	5.35%	20.0
埼玉	5,420	5,864	6,405	6,759	6,938	7,054	1,190,011	20.29%	15.5
千葉	4,735	5,148	5,555	5,798	5,926	6,056	907,996	17.64%	16.8
東京	11,618	11,829	11,856	11,774	12,064	12,571	741,541	6.27%	18.0
神奈川	6,924	7,432	7,980	8,246	8,490	8,791	1,358,926	18.28%	16.2
新潟	2,451	2,478	2,475	2,488	2,476	2,341	-47,074	-1.90%	23.4
富山	1,103	1,118	1,120	1,123	1,121	1,112	-6,767	-0.61%	22.7
石川	1,119	1,152	1,165	1,180	1,181	1,174	21,669	1.88%	20.4
福井	794	818	824	827	829	822	3,956	0.48%	22.2
山梨	804	833	853	882	888	885	51,699	6.21%	21.3
長野	2,084	2,137	2,157	2,194	2,215	2,196	59,085	2.76%	23.2
岐阜	1,960	2,029	2,067	2,100	2,108	2,107	78,757	3.88%	20.3
静岡	3,447	3,575	3,671	3,738	3,767	3,792	217,765	6.09%	19.9
愛知	6,222	6,455	6,691	6,868	7,043	7,254	799,260	12.38%	16.6
三重	1,687	1,747	1,793	1,841	1,857	1,867	119,855	6.86%	20.8
滋賀	1,080	1,156	1,222	1,287	1,343	1,380	224,499	19.42%	17.5
京都	2,527	2,587	2,602	2,630	2,644	2,648	60,949	2.36%	19.7
大阪	8,473	8,669	8,735	8,787	8,805	8,817	148,915	1.72%	17.5
兵庫	5,144	5,278	5,405	5,402	5,551	5,590	312,331	5.92%	19.1
奈良	1,209	1,305	1,375	1,431	1,443	1,421	116,501	8.93%	19.1
和歌山	1,087	1,087	1,074	1,080	1,070	1,036	-51,145	-4.70%	23.2
鳥取	604	616	616	615	613	607	-9,077	-1.47%	23.6
島根	785	795	781	771	762	742	-52,494	-6.61%	26.7
岡山	1,871	1,917	1,926	1,951	1,951	1,957	40,150	2.09%	22.0
広島	2,739	2,819	2,850	2,882	2,879	2,877	57,562	2.04%	20.4
山口	1,587	1,602	1,573	1,556	1,528	1,493	-109,052	-6.81%	24.3
徳島	825	835	832	832	824	810	-24,915	-2.98%	23.9
香川	1,000	1,023	1,023	1,027	1,023	1,012	-10,308	-1.01%	22.7
愛媛	1,507	1,530	1,515	1,507	1,493	1,468	-62,159	-4.06%	23.3
高知	831	840	825	817	814	796	-43,573	-5.19%	25.3
福岡	4,553	4,719	4,811	4,933	5,016	5,049	329,867	6.99%	19.2
佐賀	866	880	878	884	877	866	-13,611	-1.55%	22.1
長崎	1,591	1,584	1,563	1,545	1,517	1,479	-115,338	-7.24%	22.8
熊本	1,790	1,837	1,840	1,860	1,859	1,842	4,393	0.24%	23.2
大分	1,229	1,250	1,237	1,231	1,221	1,210	-40,627	-3.25%	23.8
宮崎	1,152	1,176	1,169	1,176	1,170	1,153	-22,550	-1.92%	22.8
鹿児島	1,785	1,819	1,798	1,794	1,786	1,753	-66,126	-3.63%	24.3
沖縄	1,107	1,179	1,222	1,273	1,318	1,361	181,733	15.41%	16.1

エリア別では、北海道は▲5.2万人、東北は宮城で18.4万人増加し、福島も増加しているが、全体では▲9.6万人。関東甲信越は減少が新潟だけで全体では476.5万人増。

全県減少傾向に転じた北陸3県は、20年前との比較では1.9万人増加。中部（山梨と長野は関東甲信越に加算）4県は減少県がなく、愛知を筆頭に121.6万人増加。

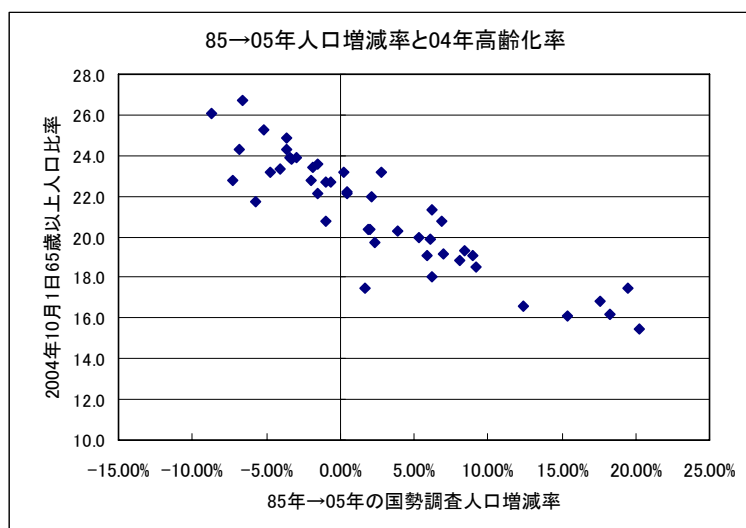
関西の2府4県は和歌山で減少しているが81.2万人増。中部圏は愛知だけでも79.9万人増加しており、関西より中部圏の増加が目立つ結果になっている。なお、関西で増加数が最も多いのが兵庫県で31.2万人、次いで滋賀県が22.4万人で、大阪府は14.9万人、京都府は6.1万人の増加に留まっている。

中国地方5県では山陰と山口の3県で減少しており、全体で▲14.5万人。四国は増加県がなく▲14.1万人。九州は福岡の33.0万人増というがんばり（熊本は微増）で7.6万人増、沖縄は18.2万人増やしている。

95年から2005年の地価下落期の人口増加状況を見ると、全国では95年から2000年が135.6万人増、2000年から05年が83.1万人増と増加数を落としている中で、東京が95年－2000年の29.0万人増から2000年－05年に50.7万人と増加数を大きく増やしている。東京はバブル期をまたぐ90年－95年で人口を減らしており、この10年間の増加が、20年間の増加74.2万を上回り、増加の勢いも拡大している。

東京のほか、5年単位の比較でこの5年の増加が目につくところは、神奈川（24.4万人→30.1万人）と愛知（17.5万人→21.1万人）で、首都圏の都心回帰と、元気な中部圏の様子が見られる。また都心回帰といいながら千葉（12.8万人→13.0万人）は増加数を拡大しており、埼玉（17.9万人→11.6万人）も絶対数ではまだ大きく増加している。また、話題の沖縄（4.5万人→4.3万人）も増加傾向を維持している。

また、今回の国勢調査の年齢別構成は、今後の発表となるため、若年層の転出と高齢化が、人口減少に影響を与えていることを確認するため、平成17年版の高齢社会白書にある、04年10月1日現在の65歳以上人口比率と、国勢調査の20年間の人口増減率との散布図を作成してみた。



2005年国勢調査による人口増加エリア

1. 政令指定都市エリアの状況

東京圏の4市では、横浜市で市内の都心化が見られるが、その横浜市を含め、基本的に、東京への鉄道によるアクセスの影響が強い。

マンションの立地による都心化傾向は全般的にあるが、東京都区部をはじめ、札幌市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市で顕著に見られる。

◆ 札幌市 (58,507人・3.2%)

都心化傾向が出ており、中央区 (21,393人・11.8%) と北区 (12,760人・4.9%) で1万人を超えて増加した。一方、市内郊外部に当たる南区 (▲3753人・▲2.4%) は減少した。

◆ 仙台市 (16,817人・1.7%)

市内では泉区 (8,314人・4.1%) で増加が目立ち、富谷町 (5,681人・15.8%)、利府町 (2,407人・8.1%) と合わせ、北部への人口展開が大きい。

他は宮城野区 (3,899人・2.2%)、青葉区 (3,483人・1.3%) で若林区と太白区はほぼ横ばい。

◆ **さいたま市 (42, 969人・3. 8%)**

中央区 (7, 424人・9. 0%)、北区 (8, 629人・7. 0%) で増加率が高く、東側ではJRから離れる東武野田線沿線の岩槻区 (▲272人・▲0. 2%) で減少、また西側では、JR武蔵野線が南端部を走る桜区 (693人・0. 3%) でほぼ横ばいと、東京とのアクセスの影響も見られる。そのほかの区の増加率は、大宮区1. 3%、浦和区5. 0%、南区4. 8%、緑区4. 5%、西区2. 5%、見沼区3. 0%。

◆ **千葉市 (37, 189人・4. 2%)**

増加エリアは湾岸部の美浜区 (10, 032人・7. 4%)、中央区 (13, 725人・8. 0%)、それに緑区 (11, 021人・10. 8%) で、京葉線による東京との接続効果が見られる。内陸部の若葉区 (▲1, 450人・▲1. 0%) では減少しており、花見川区が1. 0%、稲毛区が1. 4%の増加にとどまる。開発時期の古い区で人口の足踏みがある。

◆ **東京都区部 (348, 362人・4. 3%)**

千代田区 (5, 686人・15. 8%)、中央区 (25, 609人・35. 3%)、港区 (26, 251人・16. 5%) の都心3区と江東区 (43, 991人・11. 7%) で10%を超えて増加している。地価下落による都心居住の進展に加え、湾岸部のマンション供給も寄与している。

そしてこの4区の隣接区で増加率が高く、5%を超える区は、品川区 (21, 753人・6. 7%)、目黒区 (21, 753人・6. 7%)、新宿区 (15, 561人・5. 4%)、文京区 (13, 572人・7. 7%)、荒川区 (10, 677人・5. 9%)、台東区 (8, 868人・5. 7%)、墨田区 (15, 017人・7. 0%)、江戸川区 (33, 929人・5. 5%) の一団のエリアと、離れて練馬区 (34, 093人・5. 2%)。

このエリアの北側区は豊島区の0. 5%をはじめ、板橋区、北区、足立区で1%台、葛飾区で0. 8%と増加率が小さい。また中野区が0. 2%と23区で最も増加率が小さい。

山の手方面では杉並区は1. 2%。世田谷区 (26, 498人・3. 3%) は増加数が多いが、率では渋谷区と同じ。大田区は2. 3%で、それぞれ増加率は23区内の平均を下回る。

◆ **川崎市 (77, 104人・6. 4%)・横浜市 (152, 482人・4. 4%)**

東京を向いた開発が先行した川崎市多摩区 (8, 770人・4. 5%) と宮前区 (7, 887人・3. 9%) を囲む、川崎市麻生区 (10, 888人・7. 7%)、高津区 (19, 654人・10. 8%)、そして横浜市都筑区 (23, 924人・15. 4%)、青葉区 (25, 500人・9. 4%)、緑区 (11, 656人・7. 4%) で増加率が高い。

その他、川崎市の中原区 (12, 193人・6. 1%)、幸区

(8, 026人・5. 9%)、川崎区 (9, 686人・5. 0%)、横浜市では東京との間の港北区 (17, 349人・5. 9%)、鶴見区 (10, 347人・4. 1%)、神奈川区 (11, 108人・5. 3%) で東京とのつながりで人口が増加している。

横浜市の都心化の動きは、中区 (15, 383人・12. 3%) と西区 (6, 640人・8. 5%) に見られる。

一方で、西の旭区 (▲3, 128人・▲1. 2%) と南の港南区 (▲819人・▲0. 4%)、磯子区 (▲1, 504人・▲0. 9%) で減少しており、保土ヶ谷区 (2, 537人・1. 3%) と南区 (1, 545人・0. 8%) も、東京寄りの区に比べて増加率が低い。なお、南側4区は横浜市中心部との綱引きが減少するの、泉区 (4, 964人・3. 4%)、戸塚区 (10, 607人・4. 2%)、栄区 (5, 488人・4. 6%)、金沢区 (5, 203人・2. 5%) で、直隣接区よりは増加率が高い。

◆ **静岡市 (▲5, 634人・▲0. 8%)**

駿河区 (1, 303人・0. 6%) は増加しているが清水区 (▲6, 751人・▲2. 9%) の減少が大きい。清水区の東側の4町も▲3~4%の減少。

◆ **名古屋市 (43, 474人・2. 0%)**

増加率は県の増加率3. 0%を下回っている。16区中4区で減少し、最も人口増加数が多いのが住宅地開発が進む緑区 (9, 669人・4. 7%)。同区を含め市の東部の天白区 (4, 605人・3. 0%)、名東区 (4, 075人・2. 7%)、守山区 (6, 878人・4. 5%) で人口を増やしている。

また西では庄内川の西で区画整理が進む中川区 (5, 810人・2. 8%) で増加している。

このような外周区での人口増加に加え、マンション立地による都心化現象として、中区 (6, 063人・9. 4%) が市内で最も高い増加率を示し、東区 (2, 680人・4. 1%)、千種区 (4, 595人・3. 1%) も増加率が高い。

◆ **京都市 (293人・0. 0%)**

京都市は横ばいだが都心化が進んでおり、中京区 (7, 103人・7. 5%) と下京区 (4, 226人・5. 9%) で大きく増加している。1, 000人を超える減少が東山区 (▲2, 351人・▲5. 2%)、伏見区 (▲2, 427人・▲0. 8%)、それに左京区、北区、西京区で見られる。

◆ **大阪市 (30, 002人・1. 2%)**

大阪市は13区で増加、11区で減少し、都心化が進行した。中央区 (11, 436人・20. 7%) が増加数と率で府内最大。そして西区 (9, 174人・14. 5%)、北区 (8, 440人・9. 2%)、天王寺区 (5, 314人・9. 0%)、福島区 (5, 196人・9. 3%)、浪速区 (3, 960人・7. 9%) と、中心部で増加率が高い。

また、その外側の西淀川区 (3, 156人・3. 4%)、淀川区

(5,845人・3.6%)、都島区(2,586人・2.7%)、城東区(2,991人・1.9%)、鶴見区(5,439人・5.3%)、阿倍野区(3,322人・3.2%)、東成区(905人・1.2%)で増加した。

減少は北部で2区(計▲9,724人)、此花区から生野区までの南半分の外周区9区(計▲28,115人)で減少した。減少率が最も大きかったのは港区の▲4.7%だった。

◆ 神戸市(31,991人・2.1%)

海岸部7区は、真ん中の兵庫区が0.1%増とほぼ横ばいで、その西3区が▲7,625人と▲1%台の減少をしているのに対し、東3区が30,882人増加。人口増加エリアの芦屋市・西宮市とつながる東灘区(14,659人・7.7%)で増加数が最も多く、灘区(7,603人・6.3%)。中央区(8,620人・8.0%)は最も高い増加率となった。

神戸市の山側は開発時期の新しい西区(7,888人・3.3%)で増え、北区(756人・0.3%)は横ばいにとどまる。

◆ 広島市(20,461人・1.8%)

8区中5区で増加し、3区で減少している。最も増加が大きいの安佐南区(14,695人・7.2%)で、94年のアストラムライン開通以来、住宅が増加している。次いで丘陵部に住宅地が広がる西区(5,321人・3.0%)で、都心化は強くないものの中心部がある中区(3,000人・2.4%)、南区(2,404人・1.8%)でも増加している。

人口横ばいの府中町がはさまり、また海田町(▲902人・▲3.0%)に分断される安芸区(1,225人・1.6%)は山間部の新規宅地開発もあり増加しているが、広島駅北側の東区(▲2,039人・▲1.7%)とさらに北部の山間部になる安佐北区(▲3,463人・▲2.2%)、そして西部の山間部の佐伯区(▲682人・▲0.5%)では減少した。

◆ 北九州市(▲17,988人・▲1.8%)

門司区(▲6,064人・▲5.3%)、八幡東区(▲4,807人・6.0%)など、小倉南区(1,242人・0.6%)を除いて減少している。

◆ 福岡市(59,151人・4.4%)

福岡市の影響圏の広がりが確認される。人口増加エリアは福岡県西部と佐賀県東部まで広がっている。

福岡市では、都心化の動きで中央区(15,490人・10.2%)と博多区(14,568人・8.1%)で大きく人口を増やした。また、中心部の西側の早良区(5,915人・2.9%)や開発が進んだ西区(12,692人・7.6%)でも増加率が高い。最も増加率の低かった南区でも1.3%の増加で、全域で人口を拡大している。

2. 人口増加エリア

以下に、エリアでの人口増加市町村を中心に拾ってみる。

基本的に、減少率は山間部で高い。また、県庁所在市のエリアで、面開発された戸建住宅地が不足しているようなケースでは、区画整理などにより宅地開発が進んでベッドタウン機能を担っている隣接の町などの人口増加というパターンも見られる。

なお、傾向を見る場合に、人口規模の小さい町村で増減率の特徴が大きく出やすいが、市町村合併の進行により、市町村単位の一次速報では、スポット的変動が捉えにくくなってきている面はある。

◆ 北海道=▲55,638人・▲1.0%

札幌市を中心に石狩市から苫小牧市にかけて、北広島市(2,936人・5.1%)、恵庭市(2,372人・3.6%)など、南北に増加の市が連なっている。

そのほかでは、減少した帯広市(▲2,444人・▲1.4%)に隣接する音更町(3,250人・8.3%)、幕別町(3.3%)、芽室町(4.1%)、更別町(1.0%)で増加しており、帯広エリアでは2,366人増加。

また、旭川市(▲4,548人・▲1.3%)のベッドタウン東神楽町(1,067人・13.1%)が人気。「北の湘南」伊達市は0.5%(182人)増。

◆ 青森県=▲39,100人・▲2.6%

下田町(1,066人・8.1%)と東通村(0.8%)のみ増加、青森市(▲7,240人・▲2.3%)を含め市は全て減少した。

下田町は市部で最も人口減少が少ない三沢市(▲0.2%)と八戸市(▲1.6%)の間に位置する。道路や三沢空港(20分)など交通アクセスがよく、八戸市や三沢市のベッドタウンとして、IC周辺を中心に人口増加が続いており、17の誘致企業も稼働している。イオン下田SCの開店で、利便性の向上とともに、若年層の就業機会も拡大した。

◆ 岩手県=▲31,143人・▲2.2%

盛岡市(▲1,657人・▲0.6%)は減少。その北西部に隣接する、日本で1番人口の多い村の滝沢村(人口53,559人)は、2,318人(4.5%)人口が増えている。この村は、都市近郊農業地帯から、近年は民間宅地開発や、盛岡西リサーチパーク、岩手県立大学開校、岩手IT研究開発支援センター開設など、研究学園地域が出現している。

市部の増加は県下1の産業集積都市となっている北上

市(2,822人・3.1%)のみ。また、町村部では、北上市のベッドタウンとなる紫波町(654人・2.0%)と金ヶ崎町(15人・0.1%)でプラス。金ヶ崎町にはトヨタ系の小型車戦略工場の拡張が進む。

◆ 宮城県=▲5,329人・▲0.2%

仙台市の北部への拡大で、富谷町(5,681人・15.8%)、利府町(2,407人・8.1%)で増加した。

また東の多賀城市(1,283人・2.1%)、南の名取市(1,430人・2.1%)、岩沼市(2,509人・6.1%)が増加エリアで、その南の亶理町(358人=1.0%)では増加傾向が鈍化している。亶理町は前回調査までは30~40歳代の流入による人口増加が見られるが、今回は人口増加ペースが落ちた。

仙台市エリアのほかは、県北の中心の古川市(2,248人・3.1%)、ベッドタウンに転じつつある県南の商業地大河原町(568人・2.5%)など。

◆ 秋田県=▲43,808人・▲3.7%

増加は秋田市北隣の潟上市101人・0.3%のみ。秋田市は▲3,599人・▲1.1%で、減少市中では減少率では最小に留まった。

◆ 山形県=▲28,031人・▲2.3%

山形市は0.2%の微増。山形新幹線に沿って天童市(627人・1.0%)、東根市(1,032人=2.3%)が増加。東根市は増加数、率とも県内で最も大きい。他に寒河江市が微増。

鶴岡市(▲3.5%)と酒田市(▲3.0%)が減少するなか、その間に位置する三川町(125人・1.6%)は町村部で唯一増加。

◆ 福島県=▲35,712人・▲1.7%

中通りで県央の郡山市(4,006人・1.2%)を中心に人口増加が見られる。南隣の須賀川市(974人・1.2%)も増加、その南の鏡石町や郡山市北隣の大玉村も減少を免れている。郡山市は東北では仙台市に次ぐ商圏人口を持つが、中心市街地はSCとの競争で苦戦中。また、東京のほか、高速バスによる仙台での買い物も見られる。その一方、中心市街地の再開発などで都心マンション居住の動きも出ている。

中通り北部の福島市(▲254人・▲0.1%)と隣接の伊達町(0.9%⇒伊達市)もほぼ横ばい。中通り南部の白河市も横ばい、新幹線の新白河駅や東北自動車道の白河ICがある西郷村(856人・4.6%)で増加した。村営住宅営業で頑張る泉崎村は▲0.9%。

浜通りでの増加は福島第一原発のある大熊町(189人=1.7%)。

◆ 新潟県=▲44,337人・▲1.8%

人口増加は新潟市(5,584人・0.7%)、隣接する聖籠町(184人・1.4%)と、ほぼ横ばいの弥彦村(0.1%)のみ。

◆ 栃木県=11,635人・0.6%

宇都宮市(13,749人・3.1%)を中心に人口増加エリアが見られる。

県北では、新幹線的那須塩原駅を擁する那須塩原市(4,203人・3.8%)で増加。

県南部は、工場立地を背景に、小山市(4,944人・3.2%)をはじめ増加しており、宇都宮市の南隣で昭和40年代に誘致した日産自動車工場のある上三川町(2,169人・7.4%)や、宇都宮市と小山市の間の国分寺町(1,047人・6.3%)や石橋町(990人・5.1%)は人口を増やしている。なお、国分寺町と石橋町は南河内町(▲1.7%)とともに下野市となった。この新市は、自治医大駅前を中心とした新市街地開発を進めようとしている。なお、東京のベッドタウンとして宅地開発が進み人口を増やしてきた野木町(▲766人・▲2.9%)は、平成11年をピークに減少に転じている。

◆ 群馬県=▲808人・▲0.0%

前橋市(▲1,812人・▲0.6%)で減少、高崎市(5,119人・2.1%)で増加。ただし、前橋市は北隣の赤城山麓の富士見村(1,048人・4.9%)で増えており、高崎市はこの調査の後高崎市に合併した群馬町(1,473人・4.2%)と箕郷町(617人・3.3%)でも増加している。

このほかの人口増自治体は、県南の工業エリアでは、中島飛行機以来の富士重工があり県内1の工業出荷額を持つ太田市(3,278人・1.6%)とその西隣の伊勢崎市(8,049人・4.1%)。また太田市の東隣の工業の町でブラジル人が多い大泉町と隣の千代田町でほぼ横ばいながらプラス。

嬭恋村(198人・1.9%)が少し人口を回復させている。

◆ 茨城県=▲10,653人・▲0.4%

水戸市(970人・0.4%)はほぼ横ばい。隣接のひたちなか市(1,951人・1.3%)は日立製作所と原子力研究所関係者が多いが、水戸のベッドタウンでもあり、郊外店立地も進んでいる。隣の東海村(1,116人・3.3%)も増加。

臨海工業地帯としては鹿嶋市(2,142人・3.4%)、神栖市(4,249人・4.8%)で増加。

東京圏の住宅地に組み込まれている県南エリアでは、取手市(▲4.0%)と利根町(▲5.3%)で減少、大規模開発が継続する守谷市(3,348人・6.6%)と牛久市(3,962人・5.4%)で増加率が高い。そのほか、龍ヶ

崎市、阿見町、谷和原村のエリアで増加している。常総線で石下町（水海道市と合併し常総市に）、常磐線で土浦市（0.3%）まで来ると横ばいに近い。また、TX効果は今後になるつくば市（8,732人・4.6%）は県内最多の増加数。

別荘地需要もあった大洋村（391人・3.9%）は旭村（1.0%）、鉾田町（▲1.3%）と合併し鉾田市となった。

◆ 埼玉県=115,683人・1.7%

西武線方面では所沢市（5,981人・1.8%）、東上線では坂戸市、JR方面では上尾市（7,276人・3.4%）、ニューシャトルの伊奈町（4,316人・13.4%）、東武線では越谷市（7,366人・2.4%）という円弧で、市町村ごとの人口減少と増加の区分ラインをおおむね引くことができる。

この外側の、バブル期の開発前線では、全般に人口減少に転じているが、ライン外側で、増加しているところは、東上線で02年開業のつきのわ駅前や、始発もある森林公園駅前での宅地開発が進展している滑川町（2,596人・20.2%）、JR宇都宮線でも、白岡駅や新白岡駅の徒歩圏開発地で高層マンションも供給されている白岡町（1,395人・3.0%）と、さらに先の駅西で宅地開発が進む千葉県境の栗橋町（1,491人・5.9%）で、ともに、駅近開発効果による増加が見られる。

各沿線とも、人口増加率は、和光市（6,506人・9.3%）、戸田市（8,606人・8.0%）、鳩ヶ谷市（3,832人・7.0%）、川口市（19,959人・4.3%）、草加市（11,250人・5.0%）と、東京都との隣接市で大きくなる傾向が見られる。またバス利用でも東京に近い吉川市（3,609人・6.4%）や松伏町（1,800人・6.2%）で増加率が高くなっている。

北部では上里町（728人・2.4%）のみ増加。

◆ 千葉県=129,874人・2.2%

増減ラインは、やはり東京への通勤利便性で引かれている。総武線・京葉線方面では、内房線沿線は市原市（2,203人・0.7%）、袖ヶ浦市まで、外房線・東金線では大網白里町（2,509人・5.3%）と東金市（2,096人・3.5%）まで、宅地開発と京葉線乗り入れて増加している。総武本線では八街市（3,133人・4.3%）が増加エリアとなる。また、成田方面では酒々井町（1,500人・7.5%）、成田市（5,022人・5.2%）まで。

千葉ニュータウンでは、印旛村（1,550人・14.0%）で増えているのに対し、ニュータウン中央がある印西市（▲407人・▲0.7%）が、成田線沿線を含めるとはいえ減少している。

常磐線方面は我孫子市（3,465人・2.7%）まで（茨

城県の取手市で減少）。また野田線の野田市は横ばい。

以上の増加エリアでは、上の印旛村のほか、開発余地の多い八千代市（11,883人・7.0%）や白井市（2,580人・5.1%）で増加率が高く、鎌ヶ谷市（249人・0.2%）のように、開発時期が早いエリアでは低めになっている。このような中で、マンション立地による人口増が、浦安市（22,303人・16.8%）を代表格に、市川市（17,766人・4.0%）などでも起きている。

減少下の県東部ならびに南部では九十九里南部の双葉電子工業の拠点工場のある長生村（653人・4.7%）で増加、隣接の一宮町も横ばい。

◆ 東京都=506,761人・4.2%

市部は福生市以外全て増加。

都下では、東京駅から直線25km、新宿からでは20km圏あたりが最も増加率が高いエリアになっている。小田急・京王方面では、京王沿線で調布市（11,387人・5.6%）、府中市（18,857人・8.3%）、日野市（8,548人・5.1%）などが、宅地開発が進んだ稲城市（7,237人・10.5%）とともに増加率が高いエリアとなった。その一方で開発時期の早い多摩市は横ばい。また、小田急沿線では町田市（27,262人・7.2%）が、隣接の川崎市麻生区の7.7%と同様な増加率となった。

中央線では国分寺市（6,259人・5.6%）と立川市（9,578人・5.8%）で高い。西武線は清瀬市（5,487人・8.1%）で最も増加率が大きい。南部との比較では北部に増加率が低い市町が多い。

より西側では市域の広い八王子市（24,002人・4.5%）以外の増加率が高くない。

◆ 神奈川県=300,968人・3.5%

埼玉県や千葉県より、増加エリアは広いが、やはり東京都の通勤ルートで、増加と減少のラインが引ける。京急方面では横須賀市（▲0.6%）でマイナスになる。湘南エリアでは、藤沢市（16,812人・4.4%）や茅ヶ崎市（7,621人・3.5%）で増加数が大きく、東は葉山町、西は大磯町までが増加エリア。小田原市の減少率は高くない。

小田急方面では相模原市（23,119人・3.8%）、海老名市（6,189人・5.3%）から、厚木市（4,980人・2.3%）、伊勢原市（1.0%）と増加率が低下していき、秦野市で横ばいになり、その先は人口減少エリアになる。

ただ、開成駅前の住宅地開発が進んだ開成町（1,731人・12.9%）では、地域の拠点的に、近隣からの転入者が増えている。

◆ 山梨県=▲3,641人・▲0.4%

バブル期に東京の郊外部の形成に向かった山間部の東

部で減少、甲府盆地を含む西部で増加している。

甲府市（▲1,909人・▲1.0%）は人口を減らしているが、そのベッドタウン的な昭和町（828人・5.2%）、玉穂町（344人・3.3%）、田富町（573人・3.4%）、甲斐市（2,360人・3.3%）、笛吹市（1.1%）、さらに韮崎市（3.3%）、南アルプス市（1,956人・2.8%）と、甲府盆地には、自然増が多く社会増も継続している市町が連なっている。

南アルプス市など景観面でもリゾート的色彩が期待できる地域が、人口上優位にあるようで、富士河口湖町（1,348人・6.0%）で最も増加率が大きく、山中湖村や小淵沢町も増加した。

◆ 長野県=▲17,116人・▲0.8%

長野市（▲0.1%）はほぼ横ばい。長野新幹線・上信越道方向では、横ばいから若干減少気味の自治体が多い。長野以北では減少率が大きい。

松本市（▲1,454人・▲0.6%）も減少しているが、隣接に山形村（510人・6.6%）、波田町（483人・3.3%）や安曇野市（3,349人・3.6%）の増加市町村があり、塩尻市（595人・0.9%）も増加している。

中央本線の天竜谷は山間部が多く減少率が大きい、中央道と飯田線の伊那谷は、盆地部で人口を減らしていないところが多い。飯田市（▲1.8%）北隣で21の地区計画を設定するなどの町作りを進める北隣の高森町（447人・3.6%）や、合併に関する住民投票で自立を決め、若年層の呼び込みと少子化対策を推進中の南隣の下条村（136人・3.3%）で増加。また、伊那市（0.9%）と駒ヶ根市（0.2%）に挟まれた宮田村（279人・3.2%）も、宮田方式の集団営農や宅地開発、観光立村を図り、伊那谷北部の箕輪町（616人・2.4%）もハイテク企業が進出している。

安曇野市をはじめ、リゾート色のあるエリアでは、軽井沢町（963人・6.0%）、御代田町（741人・5.5%）、蓼科・八ヶ岳の茅野市（2,260人・4.1%）や原村（253人・3.5%）で人口を増やしており、白馬村も0.2%と横ばいとなった。

◆ 富山県=▲9,249人・▲0.8%

富山市（352人・0.1%）は横ばい。富山市のベッドタウンとして、富山鉄道に加え北陸自動車道立山ICも近い舟橋村（520人・24.2%）は宅地化が進み、急増した。

西では北陸自動車道に沿って砺波平野のチューリップの町、砺波市（1,337人・2.8%）が県内の市町村で最も増加数が大きい。高岡、富山両市のベッドタウン機能も持つ大島町（1,036人・11.2%）と小杉町（591人・1.8%）は新湊市と3町1村で射水市となった。

◆ 石川県=▲6,983人・▲0.6%

減少した金沢市（▲1,831人・▲0.4%）を囲む形で、かほく市から小松市までの8市町で人口が増加している。増加数の合計は10,112人。中で最も増加数の大きいのは白山市（2,471人・2.3%）で、野々市町（2,392人・5.2%）、能美市（2,125人・4.7%）と西側のエリアが続く。増加率が最も高い川北町（754人・15.3%）もこのエリアの小松市と能美市の間にある。金沢市北部では津幡町（1,408人・4.1%）が平成に入って増加傾向。

◆ 福井県=▲7,355人・▲0.9%

福井市（▲50人・▲0.0%）は横ばいだが、福井平野の交通動線に沿って、北の坂井町、丸岡町から、南の越前市まで増加している。増加人数の多いのは南の鯖江市（1,932人・3.0%）、増加率では北の春江町（916人・4.0%）で、春江町の隣接の坂井町（181人・1.4%）、丸岡町（725人・2.3%）も増加している。

若狭湾沿いの西部では、敦賀市（0.4%）と小浜市（1,110人・3.3%）だけが増加。

◆ 岐阜県=▲2,447人・▲0.1%

岐阜市（▲2,830人・▲0.7%）で減少しているが、丘陵部になる北側を除き、岐阜市の東から南、西と交通動線が広がるエリアが、名古屋との距離も近く、県内の人口増加エリアになっている。

岐阜市隣接では大垣市との間の瑞穂市（3,444人・7.4%）や、愛知県に接し電車で名古屋30分・岐阜県庁20分の各務原市（2,409人・1.7%）、岐南町（639人・2.9%）、岐阜市と合併した柳津町（1,101人・8.9%）などの増加市町が展開している。

西側にも大垣市（0.5%）と隣の池田町（740人・3.1%）、新幹線の羽島市（2,017人・3.1%）、また、東方には岐阜・名古屋30km圏で、県内で人口増加数の最も多い可児市（4,228人・4.5%）と美濃加茂市（2,070人・1.7%）は、トヨタの下請け工場なども多く、外国人比率も高い。

◆ 静岡県=25,064人・0.7%

静岡市は減少しているが、遠州灘沿いの、本田、ヤマハ、スズキなどと関連するオートバイや自動車産業を中心とするエリアで、人口が増加している。県内で最も多く増加している浜松市（17,761人・2.3%）から磐田市（4,911人・3.0%）、増加率の最も高い袋井市（4,251人・5.4%）、掛川市（3,528人・3.1%）と増加市が連なる。

駿河湾側では東名吉田ICの吉田町（1,156人・4.2%）と焼津市（1,863人・1.6%）。

東部では御殿場市（3,443人・4.2%）で増加数が大きい。また、東部の内陸工業都市の長泉町（2,553人・

7.1%)と隣の清水町(1,092人・3.5%)も高く、三島市(1,732人・1.6%)、富士宮市(1,558人・1.3%)を含め増加エリアになっている。

伊豆地方は伊東市(715人・1.0%)を除いて全市町で減少している。

◆ 愛知県=211,132人・3.0%

新城市(▲2.7%)以北の東部山間部で減少、また、三河湾の北岸エリアや西の木曾川流域エリアで減少気味になっているが、全般的に増加エリアが多い。

中でも名古屋市から岡崎市あたりまでの、東名高速と新幹線の間を中心に、活発な生産活動を背景とした、人口拡大エリアが広がっており、刈谷市(10,058人・7.6%)、豊田市(16,907人・4.3%)、安城市(11,413人・7.2%)、岡崎市(18,124人・5.4%)と、10,000人以上増加している市だけでも4市ある。このほか5%を超える自治体を拾っただけでも、名古屋市の東側では豊田市との間の、日進町(8,400人・12.0%)、長久手町(3,191人・7.4%)、東郷町(2,505人・6.8%)、そして県内最大の増加率の三好町(8,570人・18.0%)。新幹線方向では大府市(4,990人・6.5%)、東浦町(2,876人・6.4%)、知立市(3,494人・5.6%)、高浜市(3,222人・8.5%)、碧南市(3,588人・5.3%)、幸田町(2,191人・6.6%)、音羽町(768人・9.7%)があげられる。

名古屋市の西は、庄内川の西、中川区の北隣接で、東名阪自動車道が走る大治町(1,436人・5.3%)、甚目寺町(2,754人・7.7%)で5%を超える。

知多半島は、内陸の産業エリアから離れるにしたがって、人口増加圧力が小さくなっており、先端の南知多町は減少している。半田市(4,997人・4.5%)に対し、伊勢湾側の常滑市(1,086人・2.2%)は、愛知県としては増加率が小さい。

◆ 三重県=9,827人・0.5%

県北部は四日市市(1,749人・0.6%)も含め、名古屋市のベッドタウンにもなっており、人口増加エリアとなっている。人口増加数が最も多かった鈴鹿市(6,961人・3.7%)は、本田技研も立地し、四日市市に次ぐ、県内第2位の工業出荷額を持つ。話題のシャープの亀山市(2,647人・5.7%)や富士通の桑名市(4,103人・3.0%)では、工場の拡張も計画されている。

2市6町2村が合併した津市の合併前で増加していたのは(旧)津市(2,171人・1.3%)、久居市(1,233人・3.0%)、一志町(273人・1.4%)の2市1町。南に隣接する中部の松坂市(4,472人・2.7%)は増加。その南は減少エリアになる。

◆ 滋賀県=37,511人・2.8%

JRに沿って京都さらには大阪のベッドタウン機能も持つエリアの人口増加が目立つ。大津市(13,424人・4.7%)で増加数が最も多く、草津市(5,706人・4.9%)、そして東洋経済05年度の「全都市住みよさランキング」全国総合1位の栗東市(5,013人・9.1%)、守山市(5,013人・8.1%)と、JRに沿った増加エリアが続く。新快速の本数が多い野洲市(1,160人・2.4%)あたりまでが、この影響圏となっている。

南部は三重県隣接で山間部を抱える甲賀市(1,372人・1.5%)まで増加。

東部では米原市が若干の減少だが、長浜市(2,119人・3.5%)の増加が目立ち、また、彦根市(1,917人・1.8%)も増加。

◆ 京都府=3,132人・0.1%

京都市は都心化傾向を持ちつつ市としては横ばい。ベッドタウン機能は滋賀県に向かう。京都市隣接では向日市(1,615人・3.0%)で1,000人を超えるほかは、宇治市、長岡京市、八幡市は500人前後の増加、西の亀岡市は▲558人という状況。

南部は大阪市のベッドタウン機能も持ち、基盤整備も進んでいるけいはんな学研都市エリアのみ大幅に増加、奈良や大阪に隣接する精華町(7,880人・29.9%)、木津町(5,445人・16.2%)、京田辺市(4,434人・7.4%)となっている。

北部にかけては園部町(→南丹市に)で多少増加したほかは減少した。

◆ 奈良県=▲21,428人・▲1.9%

大阪のベッドタウン機能を持っており、大阪の都心化の影響がある。

大阪からの入り口の生駒市(894人・0.8%)は微増だが、奈良市(▲4,838人・▲1.5%)の減少は、大阪への回帰のほか、隣接する京都府域の学研都市エリアでの宅地供給拡大の影響も考えられる。

人口のはっきりした増加エリアは、新たな宅地供給に応じて、近鉄大阪線・JR和歌山線の香芝市(7,517人・11.8%)、上牧町(950人・4.0%)、広陵町(1,373人・4.4%)。

◆ 和歌山県=▲33,851人・▲3.2%

県人口の36.3%を占める和歌山市(▲10,833人・▲2.8%)で減少。阪和自動車道の和歌山県の入口で、和歌山市ならびにそのベッドタウン機能を持つ岩出町(2,682人・5.6%)が増加している。また、南海電鉄の大阪からの入口で、大阪のベッドタウンとしてニュータウン開発が進んだ橋本市(▲2.1%)は減少に転じている。

ほかに人口が増加しているのは有田市隣接の吉備町(276人・1.9%→3町合併で有田川市へ)、御坊市隣接の日高町(196人・2.7%)、白浜町(▲2.6%)隣接の上富田町(272人・1.9%)の3町。

◆ **大阪府=11,929人・0.1%**

北摂で増加したのは箕面市(2,234人・1.8%)、吹田市(5,924人・1.7%)、茨木市(7,328人・2.8%)。池田市、摂津市ではほぼ横ばいだが、能勢方面で減少が大きい。

東部方面は枚方市でプラス方向の横ばい。けいはんな学研都市整備に従って改善が進んだJR片町線沿線では大阪市の都島区で大きく増加しているが、四条畷市(2,203人・4.0%)は増加、交野市もプラスの横ばい。

近鉄方面は大阪市の減少区に連なって減少傾向で、大阪狭山市(1,211人・2.1%)のみ増加。

堺市(1,475人・0.2%)はほぼ横ばい。高石市(▲1.8%)より南は、泉大津市(2,583人・3.4%)、和泉市(4,863人・2.8%)、熊取町(1,591人・3.7%)、泉佐野市(2,812人・2.9%)など、阪南エリアは泉南市まで減少市町はない。このエリアで最も高い増加率は田尻町の6.7%。

◆ **兵庫県=39,807人・0.7%**

芦屋市(6,746人・8.0%)、西宮市(27,233人・6.2%)で神戸市の東部臨海部に連なり増加。地価下落の中で、高級住宅地イメージの強い阪神間への人口集中が見られる。工業イメージがある尼崎市(▲0.8%)はマイナス。

神戸市西部臨海区の減少傾向は神戸市以西まで続き、加古川市(0.4%)以外は減少。

大阪のベッドタウンの色彩が強い大阪府よりの内陸エリアでは、伊丹市が横ばいだが、宝塚市(6,816人・3.2%)、川西市(3,864人・2.5%)、猪名川町(932人・3.2%)、三田市(1,839人・1.6%)と増加。

神戸・大阪ベッドタウンエリア以外では、姫路市(3,998人・0.8%)と西隣の太子町(595人・1.9%)、北隣の福崎町(1,087人・5.6%)と姫路エリアで増加。

◆ **鳥取県=▲6,342人・▲1.0%**

鳥取市(983人・0.5%)と隣接の湯梨浜町(142人・0.8%)、そして米子市(1,738人・1.2%)と隣接の日吉津村(102人・3.4%)で増加している。

◆ **島根県=▲19,368人・▲2.5%**

松江市(▲2,689人・▲1.3%)も減少。隣接の東出雲町(1,918人・15.6%)と斐川町(627人・1.3%)で増加、宍道湖エリアは結果として横ばいになっている。

◆ **岡山県=6,228人・0.3%**

岡山市(21,926人・3.4%)と倉敷市(8,503人・1.8%)で増加し、その外周の岡山平野部で微増、それ以外のエリアで減少している。

◆ **広島県=▲2,153人・▲0.1%**

広島市以外で増加したのは、広島大と山陽自動車道の3つのICを持つ東広島市(9,077人・5.2%)が産業と広島市のベッドタウン機能で目だつ。また、広島市の西のベッドタウン機能を持つ廿日市市(大野町・宮島町との合併前数字)は横ばい、大野町(716人・2.8%=廿日市市に合併)、南区南隣の坂町(124人・1.0%)で増加している。

中国地方では広島市、岡山市、倉敷市に次ぐ第4の都市で備後の中心都市の福山市も減少は免れている。

◆ **山口県=▲35,389人・▲2.3%**

人口県内3位の山口市(2,989人・1.6%)のほか、下松市と田布施町で若干の増加となったのみ。

◆ **徳島県=▲14,134人・▲1.7%**

徳島市(▲0.1%)は微減、隣接の小松島市(▲2.2%)でも減少しているが、その隣接で増加している。北の鳴門市(▲2.2%)との間の藍住町(1,918人、6.3%)で最も増加数が多く、北島町(880人・4.4%)、松茂町(659人・4.6%)と人口増加の町が並ぶ。南の阿南市(▲3.2%)との間の羽ノ浦町(428人・3.6%)、那珂川町(406人・3.9%)も増加しており、徳島県の東側沿海部は、市部で減少し、町で増加している。戸建住宅の郊外化が進行中のようだ。

◆ **香川県=▲10,629人・▲1.0%**

高松市(1,390人・0.4%)は横ばい気味だが、高松市と合併した国分寺町(871人・3.8%)で増加しており、東隣接の三木町も微増。

減少の坂出市(▲1,960人・▲3.3%)と増加の丸亀市(1,724人・1.6%)には生まれた瀬戸大橋の宇多津町(1,482人・9.3%)は、ゴールドタワーやマンションまでできて高い増加率となっている。

◆ **愛媛県=▲25,268人・▲1.7%**

県内の増加は松山市エリアのみ。松山市(6,678人・1.3%)とその隣接の東温市(575人・1.7%)、砥部町(350人・1.6%)、松前町(287人・0.9%)で増加している。

◆ **高知県=▲17,738人・▲2.2%**

高知市(▲214人・▲0.1%)は微減だが、そのベッドタウンエリアの南国市(793人・1.6%)、野市町(1,164人・7.0%)、春野町(144人・0.9%)などで増えており、県内唯一の人口増加エリア。

◆ **福岡県=33,427人・0.7%**

福岡都市圏が全体として高い増加率となっており、博多区東隣の粕屋町(2,875人・8.3%)、志免町(2,731人・7.2%)が目立つ。その東の篠栗町(1,600人・5.4%)も5%を超えた。南隣では大野城市、春日市、那珂川町。その南の筑紫野市(4,485人・4.8%)や小郡市(2,893人・5.3%)あたりまで高めの増加率となっている。西隣も前原市(3,396人・5.3%)や東区の北隣で新宮町(4.5%)も高い。

福岡市を中心した人口増加エリアは、東は宗像市(2.3%)と岡垣町、南部では久留米市(0.5%)南隣の広川町や大木町まで広がっている。

◆ 佐賀県=▲10,252人・▲1.2%

佐賀市(▲1,810人・▲0.9%)は昨年10月に、3町1村と合併した(数字は合併後)。

南隣で中心市街地に近い有明海干拓の町の東与賀町(675人・9.3%)で増加率が目だった。西隣の小城市(476人・1.0%)、久保田町(213人・2.7%)、東の上峰町(418人・4.8%)、三田川町(3.5%)のほか、プラスの横ばいを含めて、県の東半分では増加の市町村が多い。特に、福岡県に囲まれた鳥栖市(3,999人・6.6%)が増えている。

◆ 長崎県=▲37,893人・▲2.5%

長崎市(▲14,862人・▲3.2%)はかなり減少しているが、隣接の時津町(1,063人・3.8%)と長与町(2,307人・5.2%)で増加、また諫早市は▲0.2%だが、大村市(3,619人・4.3%)並びに愛野町(323人・6.6%=雲仙市に)で増加。

北部の佐世保市(▲3,128人・▲1.2%)も減少し、隣接の佐々町(355人・2.7%)で増加。

◆ 熊本県=▲17,204人・▲0.9%

熊本市(7,529人・1.1%)自体の増加率は大きくはないが、人口増加は熊本平野部全体に及び、熊本市の東側に、人口を増やしている町村が並んでいる。北から西合志町(1,615人・5.9%)、合志町(641人・2.9%)、大津町(1,083人・3.9%)、そして話題の「光の森」住宅地の菊陽町(4,071人・14.4%)、西原村(624人・10.9%)、益城町(623人・1.9%)、嘉島町(347人・4.3%)の6町1村を合わせると、熊本市の増加数を越える9,004人の増加となっている。また、南の宇土市(767人・2.1%)。

◆ 大分県=▲11,553人・▲0.9%

大分市(7,898人・1.7%)で増加。大分市から杵築市まで別府湾に面するエリアでは、別府市ほか日出町以外はほぼ横ばいだが、減少はしていない。日出町(1,500人・5.7%)は別府湾を南に見る町で、大分市や別府市のベッドタウンとして、また大分空港にも近く、テキサスインスツルメンツなども立地する。

◆ 宮崎県=▲17,014人・▲1.5%

宮崎市(4,194人・1.4%)、宮崎市と合併した佐土原町(456人・1.4%)、そして西隣の都城市(1,154人・0.9%=合併前)と、両市の南隣の清武村(0.3%)、三股町(488人・2.9%)。

◆ 鹿児島県=▲33,050人・▲1.9%

鹿児島市(2,694人・0.4%)は微増だが、錦江湾北岸で桜島から離れたベッドタウンの始良町(1,694人・3.9%)で増加。

鹿児島空港に近くハイテク産業が立地する国分市(1,363人・2.5%=1市6町合併で霧島市に)と溝辺町(1.0%=霧島市に)、鹿屋市(401人・0.5%=1市3町合併前)と横ばいの吾平町(鹿屋市に)、そして出水市と合併予定の県北の高尾野町(1.4%)。

◆ 沖縄県=42,610人・3.2%

本島以外も含めて45市町村中、減少は12市町村にとどまる。10市町村で5%以上増加した。

本島では那覇市(11,276人・3.7%)で1万人を超えて増加、中部の沖縄市(6,183人・5.2%)、名護市(2,834人・5.0%)、恩納村(558人・6.2%)、宜野座村(293人・6.2%)、金武町(520人・5.1%)、南部の北谷町(1,310人・5.1%)と中城村(825人・5.4%)で5%を超えた。各突端部、北端の国頭村、本部半島の本部町で減少、南端の糸満市も1.5%増と沖縄としては増加率が小さいが、そのほかの本島の市部はそれぞれ2,000~3,000人台の増加するなど、町村部とも増加傾向のもとにある。

本島以外では、宮古市(▲1.4%)など減少しているところもあるが、石垣市(1,843人・4.3%=石垣島)、竹富町(639人・18.0%=竹富島)で大きく増え、慶良間諸島でも渡嘉敷村と座間味村双方であわせて111人の増加を見ている。

2005年国勢調査・東京圏の動向 ～ 区部と東上線沿線

1. 東京都区部

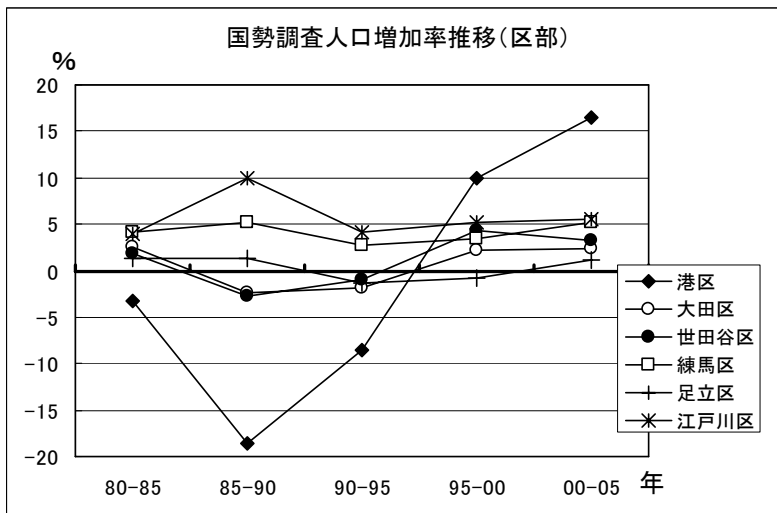
1980年と2005年の国勢調査人口を比較すると、東京都全体は11,618,281人から12,570,994人に952,713人・8.2%増加している。

区部を見ると、80年から05年の国勢調査の範囲では、85年（8,354,615人）をピークにバブル後の95年（7,967,614人）まで減少、その後再び増加に転じ、05年（8,483,140人）に85年人口を超えた。80年との比較では131,247人の増加となっている。

ただし、バブル崩壊後、都心化が進んだとはいっても、80年人口を05年に上回っているのは、23区中10区にとどまっており、中心3区では中央区のみが80年を超えた（15,435人増）。増加10区は、増加数の大きいところから、江戸川区（158,651人増）、練馬区（128,069人増）、江東区（58,561人増）、世田谷区（44,107人増）、板橋区（24,444人増）、中央区のほか、葛飾区、足立区、大田区、品川区は5,000人未満の増加で、区部では江戸川区と練馬区が、主要な人口受け入れ区となっている。

都心区の代表として港区（80年から05年で▲15,609人）、そして外周区から、大田区、世田谷区、練馬区、足立区、江戸川区を取り出して、1980年から2005年までの国勢調査人口の増減率の推移をグラフ化した。

東京のバブルは88年にピークを持っており、91年まで続いた。国勢調査人口増減では、85-90年（85年から90年までの変動率）にバブルの影響を反映している。



都心区代表とした港区は、この時期人口を大きく減らしており、また、高級住宅地エリアを含む世田谷区と大田区も、人口減少に転じている。一方、江戸川区は増加率を大きくしたが、足立区の数字上の反応は小さい。

バブル崩壊直後を示す90-95年では、江戸川区と練馬区であい変わらず増加率が高いものの、バブル期以前のペースに回帰し、ほかの4区は依然減少しているが、足立区が新たに減少に転じたほかは、減少率を小さくしている。

95-00年で都心化の状況が明確になった。足立区を除き、世田谷区、大田区は増加ペースに復帰、そして減少を続けてきた港区で、特に大きな増加率が見られる。

00-05年は23区全区が増加しており、世田谷区や大田区に遅れて減少に転じた足立区も増加に復帰した。港区の増加率はより高まっている。

2. 東上線方面との比較

東京都区部と郊外部の人口動向を比較するために、東京の3区と東武東上線方面の埼玉県内4市町を合わせた人口増減率をグラフ化した。

千代田区は港区と同様の増減動向となっており、80年の54,801人が、回復基調にあるとはいえ05年で41,721人に留まっている。文京区も動きは小さいが、増減の傾向については千代田区型となっており、やはり80年人口を12,762人下回っている。

練馬区はバブル期に増加率が高まり、郊外型の色彩を持つが、バブルをはさんで一貫した増加基調を続けており、バブル後については、バブル後の増加率が5年ごとに高まってきている点では、東京型の性格を示している。80年から05年で128,069人（22.7%）増加した。

朝霞市はバブル期またバブル後も、練馬区より高い増加率で推移（80年人口は練馬区の564,156人に対し朝霞市は90,088人）して、80年から05年に34,210人（38.0%）増やしているが、00-05年では東京化の流れの中で、練馬区とは反対に増

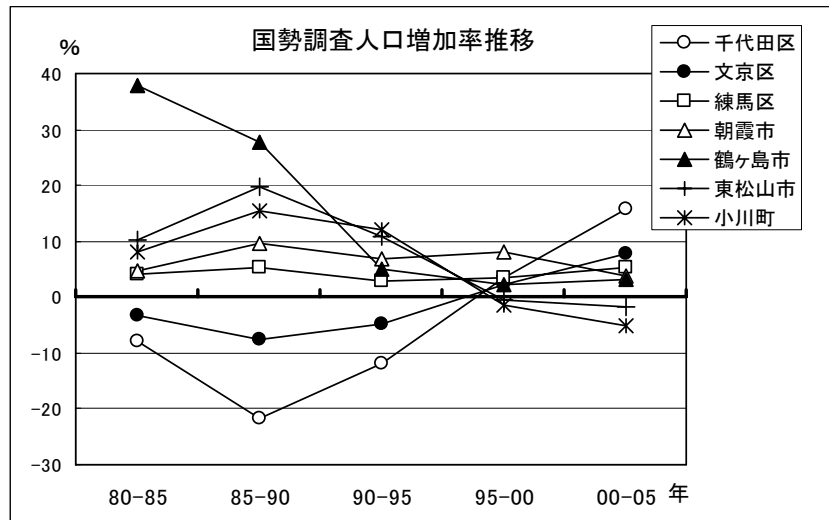
加率を落としている。

川越市北隣の鶴ヶ島市は1960年（7,008人）から70年（14,634人）で倍増、さらに80年（35,842人）までで2.5倍（21,208人増）と、東京のベッドタウンとして人口を拡大させてきた。埼玉県がバブルピークを迎えた時期（地価公示ベース＝91年1月）の90年（国勢調査＝10月時点）までの10年間で27,222人増の63,064人と、増加者数を増している。だがバブル上昇の影響は、需要を減衰させたようで、バブルピーク期以降、増加ペースは急激に落ち、90年から05年までの15年で6,724人の増加（69,788人）に留まっている。

東松山市は80年から90年のバブル期を含む地価上昇期に、鶴ヶ島市に近い20,445人増加している。またバブル上昇による需要の遠隔化の影響か、90年から95年では鶴ヶ島市の3,144人増に対し9,008人の増加を示した。これが95-00年では

減少に転じ、需要の都心化を顕在化させる結果となった。減少は00-05年も続いており、95年から05年の10年で2,042人減り、05年の人口は91,300人になっている。

小川町も東松山市と同様なトレンドを描いている。80年の27,045人がバブル崩壊後の95年に37,822人と（国勢調査上の）ピークを迎え、以後減少に転じて、05年には35,394人と、10年で2,428人減らした。



人口の社会増減の動向

2月27日に総務省より公表された、2005年の人口の社会増減（10月1日時点の住民基本台帳人口移動報告＝以下のページ）を見ると、次のように要約されている。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/sokuhou/nen/index.htm>

- 都道府県別では東京都（転入超過率は0.71%）、愛知県（0.27%）、神奈川県（0.26%）、沖縄県（0.15%）、滋賀県（0.12%）など8都県で転入超過。
- 東京都、愛知県、千葉県及び兵庫県の4都県で、前年に比べ転入超過率が上昇。
- 転出超過は、長崎県（転出超過率は0.56%）、青森県（0.50%）、岩手県（0.43%）、秋田県（0.42%）、和歌山県、山形県及び奈良県（いずれも0.35%）など39道府県。

転入超過の8都県は表の通りで、8県の増加人口合計140,311人の62%＝86,562人を、東京都が占めている。

2001年から05年の5年間の社会増減累計を表にしたが、埼玉県は05年にわずかながらマイナス（240人減）

に転じている。

05年について、東京都に神奈川県と千葉県を加え、埼玉県をマイナスしても、1都3県で114,688人の社会人増と、東京圏への人口移動が目立つ結果になった。

その他では、愛知県が19,258人増加し、県内経済の好調を裏付けた。

近畿圏では大阪府や京都府の社会減に対応するように、滋賀県と兵庫県が大きくはないが増加している。それに、福岡市を擁する福岡県と、人口増加が続く沖縄県が社会増を示している。

01～05年の5年間の合計で社会増となっているのは、05年の8県に埼玉県を加えた9県で、05年の傾向は基本的に変わらない。ただ、この5年間の年間平均を、05年が大きく上回ったのは、東京都と愛知県で（沖縄県と兵庫県も少し上回っているが）、直近の経済状況をうかがわせる結果となっている。

ホームページの表にある「大都市」の東京23区と14市を見ると、都道府県単位でプラスとなった8都県中、沖縄県と滋賀県を除く6都県が、これらの大都市を擁して

おり、社会減の府県でも、京都市と北九州市以外は、プラスとなっているように、大都市部への人口の動きは、強弱の差はあれ、あらわれている。なお、京都市と北九州市は、1988年からのホームページの全期間でマイナスを続けている。

個々に見ると、東京特別区は97年からプラスに転じ、名古屋市は（98年からマイナス幅は小さくなったが）02年から、大阪市も01年からプラスに転じた。それまでのドーナツ現象による郊外化の流れが反転している。神戸市は95年に阪神淡路大震災の影響で、大きくマイナスとなったが、その後、今日まででその転出分を回復している。札幌市と福岡市はプラスを続け、一方、北九州市はマイナスを続けている。仙台市はプラス基調ではあるが、近年のプラス幅は低下している。

2005年の人口社会増減(単位:人)

都道府県	社会増減	大都市	社会増減
東京都	86,562	特別区	69,958
神奈川県	22,249	横浜市	13,277
		川崎市	7,469
愛知県	19,258	名古屋市	6,766
千葉県	6,117	千葉市	2,509
沖縄県	2,002		
滋賀県	1,593		
福岡県	1,583	福岡市	8,200
		北九州市	-2,241
兵庫県	947	神戸市	3,940
埼玉県	-240	さいたま市	2,651
広島県	-1,969	広島市	484
静岡県	-1,595	静岡市	1,703
京都府	-2,221	京都市	-1,176
宮城県	-3,750	仙台市	127
大阪府	-8,756	大阪市	5,091
北海道	-14,211	札幌市	5,736

01～05年の社会増減

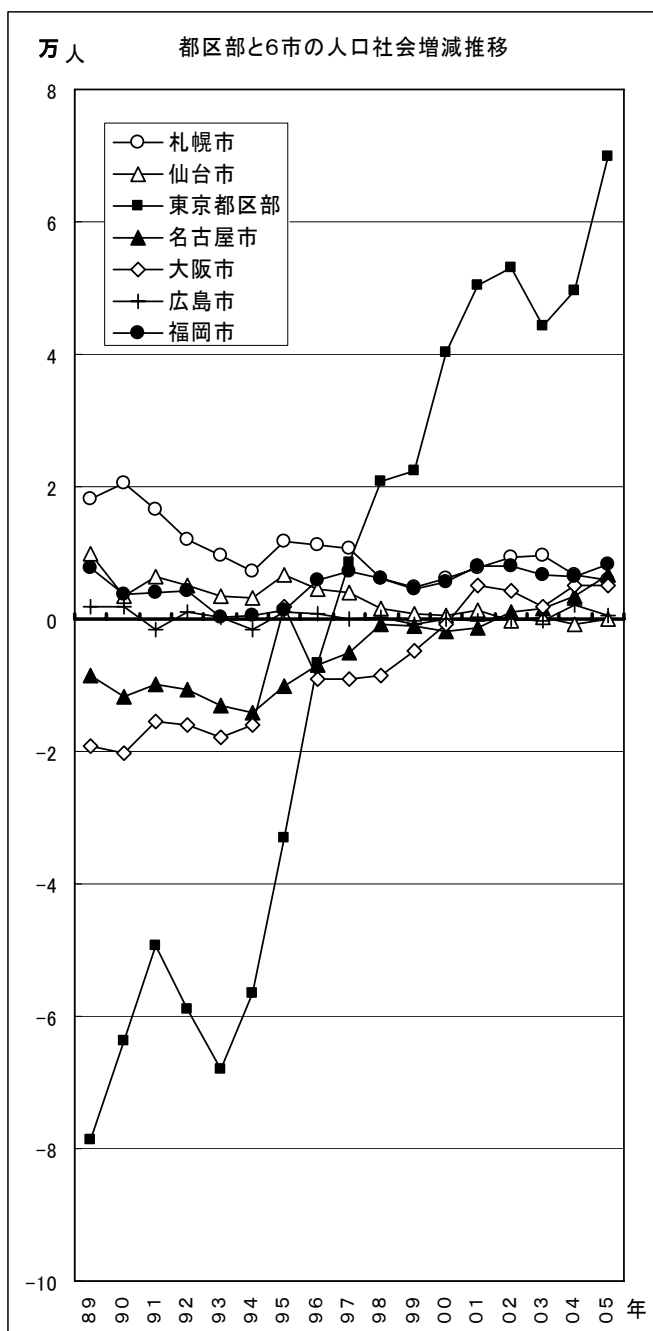
	累計	年平均
東京都	367,236	73,447
神奈川県	126,786	25,357
愛知県	46,931	9,386
千葉県	46,045	9,209
埼玉県	19,632	3,926
福岡県	14,168	2,834
滋賀県	9,780	1,956
沖縄県	9,040	1,808
兵庫県	3,021	604

東京都の人口動向については、（こちらは総務省の10月1日時点の比較ではなく）05年1月1日から06年1月1日の動きとして、以下の東京都のページにグラフを含む解説がある。

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jugoki/2005/ju05q10000.htm>

この1年間の動きの主な特徴としては、

- 東京都の06年1月1日の人口は12,560,764人で過去最大の96,822人増（自然増含む）で、前年中の増加人口より11,854人多かった。最近の10年間で見



ると、平成13年中をピークに増加が鈍化していたが、4年ぶりに前年の増加数を上回った。

- 社会増が78,847人で前年中より7,289人多く、自然増は3,446人で前年中より7,543人少なかった。
- 区部の増加は72,865人で平成16年中より21,454人多く、市郡部の増は24,499人で平成16年中より9,473人少なかった。
- 区部の人口は8,469,459人で、10年連続で増加し、増加人口は72,865人で前年中の増加人口より21,454人多かった。社会増が59,496人で前年中より10,427人多く、自然増減は687人の減少と、初の減少となった。
- 都心3区は317,927人となり、10年連続で増加した。この間の増加率は30.84%（74,933人）と著しい伸びとなった。05年中の増加は14,645人で、前年増加より3,505人多かった。他県との移動は7,328人の増で前年中より1,502人、都内間の移動は4,152人の増で前年中より652人それぞれ多く、また、自然増減数は264人の増で、3年連続の増加となった。

このような東京都、それも23区への流入圧力は、都心3区をはじめとする23区での住宅供給余力と関係している。

バブルまでの東京の地価上昇は、土地保有圧力を増し、住宅供給を抑え、東京の郊外化を招いていた。それが、バブル崩壊を受けての地価下落の長期化で、特に企業を中心に、保有の意味が疑われ、用地が手放され、分譲マンションの供給が急拡大した。

都心化現象とマンション供給の関係については、重ねてみるともっともらしいグラフとなった。

ここで、今後の要因を考えると、地価上昇が、土地供給を抑える方向に働き、再び、売り急ぎの必要を感じる事が少なくなるといったことが生じるとすれば、少子化という将来的流れの下にあるにしても、流入圧力が続く東京都で、マンション供給余力に制約が大きくなるならば、地価上昇圧力が生じるといったパターンも考えられないわけではない。

[くさま いちろう]
[土地総合研究所 常務理事]

